

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課 社会教育課	課長名 内橋 茂	記入者 内橋 茂
事務事業名		新規・継続 ○ 新規 継続	事業開始年度 20 年度 H19以前	完了予定年度 年度 未定
見守り・安全巡回パトロール事業				
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち (基本計画) 安全な生活環境の形成	(節) 5 安全をまもる	
	個別計画			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
見守り・安全巡回パトロール実施要綱		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
学校園・保育所等の施設内やその周辺、児童生徒の下校時の通学路等町内全域の・パトロールを行うことにより、子ども達の安全を確保する。		補助金の支給 ○ 全部委託 委託なし(全部直営)	有 ○ 無 一部委託	

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
青少年育成センター	生徒児童	子ども達の安心・安全を確保する。

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >				会計名	一般	会計
細目名	青少年育成事業	細目名		細目名		
予算 コード	款 項 目 節 10 6 1 1	予算 コード	款 項 目 節	予算 コード	款 項 目 節	

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度 決算	20年度 見込	21 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト				4,452	4,452	委託料
コスト の内訳	直接事業費	千円		4,452	4,452	
	所属内間接費					
	投入人員 正職員 嘱託員	人/年		0.20	0.20	
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,452	4,452	

5 事務事業の手段 < Plan > と活動指標 < Do >						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1 学校園巡回	パトロール員(各区)を 配置し、青色回転等装 備の公用車で巡回す る。(4月～3月)	年間212日 活動 時間給1,000円	回		212	212
2 通学路巡回						
3 公園等巡回						
4						
5						

(ソフト事業)

事務事業名 [見守り・安全巡回パトロール事業]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
見守り・安全巡回パトロール	回		212	212	
事件・事故対応	件		3		

7 事務事業の事後評価 < Check >			(ソフト事業)			担当の把握している課題
チェック項目			該当項目に「○」			
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	○ 高い	高くない	把握なし	
		緊急性は	○ 高い	高くない		
		利用者・対象者数は	○ 増加	減少	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	○ ある	把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○ ない	ある		
		国や県の事業(サービス)との重複は	○ ない	ある		
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○ ない	ある		
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○ ない	ある		
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	○ ない	ある	把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は	○ ない	ある		
		他の事業と統合できる可能性は	○ ない	ある	あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	ない	○ ある	あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○ ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○ ある		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	○ ない	ある		
		受益者負担を見直す余地は	ない	ある		
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	○ ある	ない		
		前年より成果が上がって	○ いる	いない	横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は	○ 高い	高くない		
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○ いる	いない	測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は	○ 大きい	大きくない		
市場化の 可能性	○ 既に全部委託済	更なる委託化が可能である	委託化の余地があり	委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1.改善の余地はない	○ 2.改善の余地がややある			
		3.改善の余地が多い	4.抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >		今後の具体的な取り組み			
職場からの意見					
(施策を取り巻く環境) 学校園の施設内や通学路、地域の公園等で子どもたちの安心・安全を確保するための体制づくりの必要がある		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 子どもたちの安全・安心を確保するため、この事業を充実させなければならない。パトロール員の教育、また、予算的に困難であるが、より安全を確保するためには2名体制を検討しながら継続する。			
(課題の解決についての提案など) 巡回はパトロール員1名で実施しているが、緊急時での対応に課題があると思われる。2名体制が望まれるが、予算的にも困難である。					
		自己評価		4.目標以上に達成されている。	
今後の方向性	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○ 3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了		